



# 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プレステージ・インターナショナル  
コード番号 4290 URL <http://www.prestigein.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員

(氏名) 玉上 進一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 中山 克哉

TEL 03-5213-0826

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	11,576	11.0	1,518	18.5	1,545	30.1	1,072	6.8
26年3月期第2四半期	10,430	△15.7	1,281	7.5	1,187	0.2	1,004	44.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,371百万円 (48.6%) 26年3月期第2四半期 922百万円 (71.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	34.87	34.32
26年3月期第2四半期	33.44	32.78

当社は平成25年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	20,402	14,750	71.9
26年3月期	18,613	13,466	72.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 14,662百万円 26年3月期 13,393百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	5.00	—
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、26年3月期における期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	8.0	3,000	6.8	3,100	14.6	2,050	3.4	66.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成26年10月30日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	30,862,400 株	26年3月期	30,729,600 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	60 株	26年3月期	60 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	30,765,086 株	26年3月期2Q	30,034,518 株

当社は、平成25年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期末自己株式数並びに期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等並びに業績予想の具体的修正内容は、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成26年11月12日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催します。決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期(平成26年4月1日～平成26年9月30日)における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善が進み、設備投資が上向くなど全体として緩やかな回復傾向が見られる一方で、消費税率引き上げ後の個人消費の伸び悩みが続いております。

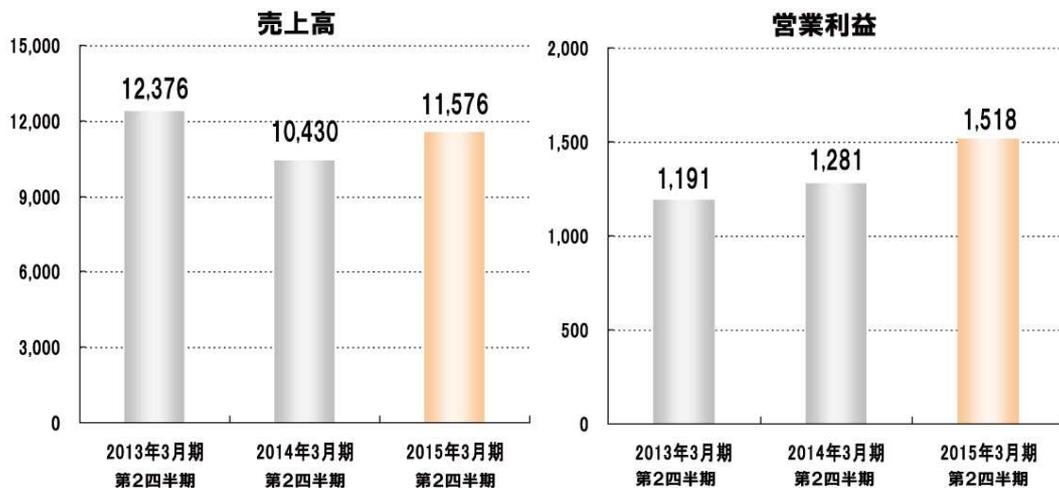
世界経済については、米国では堅調な成長が見られるものの、欧州での景気回復が停滞し、新興国では経済成長の減速が続いており、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、グループ全体としましては、中期事業方針にのっとり、国内においては秋田BPOキャンパス・山形BPOガーデン・富山BPOタウンの3拠点運営に向けた体制構築、海外においてはインシュアランスBPO事業における業務拡大に備えた体制強化に注力してまいりました。

当第2四半期の連結売上高に関しては、主にロードアシスト事業及びインシュアランスBPO事業において既存受託業務を中心に事業が堅調に拡大したことにより11,576百万円(前年同期比11.0%増)となりました。営業利益につきましては、効率化などにより原価抑制の効果があつた一方で、当社グループのサービスを支える人材に関して、採用環境の激化から適正人員を確保できていない課題もあり、1,518百万円(前年同期比18.5%増)となりました。経常利益につきましては、主に持分法投資利益68百万円の計上により、1,545百万円(前年同期比30.1%増)となりました。なお、当第2四半期純利益は、1,072百万円(前年同期比6.8%増)となっております。

	前第2四半期	当第2四半期	参考 前連結会計年度
売上高	10,430百万円	11,576百万円 (前年同期比11.0%増、1,146百万円増)	22,223百万円
営業利益	1,281百万円	1,518百万円 (前年同期比18.5%増、236百万円増)	2,809百万円
経常利益	1,187百万円	1,545百万円 (前年同期比30.1%増、357百万円増)	2,704百万円
四半期(当期)純利益	1,004百万円	1,072百万円 (前年同期比6.8%増、68百万円増)	1,981百万円
1株当たり当期純利益	33.44円	34.87円	65.59円

当社は平成25年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。



下記、事業分類別の売上高ならびに営業利益の実績は、平成26年4月に実施した新事業分類別変更に基づき算出しております。また、前第2四半期の実績も新事業分類別変更に基づき遡及しております。これらは、下記の通り事業の特性を考慮し、事業の名称・分類変更及びサービスの変更を行っております。

<名称変更・分類変更>

旧：インシュアランス事業 新：「インシュアランスBPO事業」、「ワランティ事業」に分割  
 旧：CRM事業、カード事業 新：「カスタマーサポート事業」へ統合  
 旧：IT事業 新：「ITソリューション事業」へ名称変更

<サービス変更>

旧：「クレームエージェントサービス」「ヘルスケア・プログラム」：インシュアランス事業からインシュアランスBPO事業へ  
 旧：「延長保証・メンテナンスプログラム」「家賃保証プログラム」：インシュアランス事業からワランティ事業へ  
 旧：「事故受付業務」：一部プログラムをCRM事業からロードアシスト事業へ  
 旧：「通所介護支援サービス」インシュアランス事業から派遣・その他事業へ

#### ● ロードアシスト事業

主に損害保険会社や自動車メーカー向けにロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、認知度の向上及びサービス利用増加など既存受託業務が順調に拡大したことに加え、新規受託業務の開始により、増収となりました。

営業利益につきましては、サービス利用に伴う費用の抑制やシステム化による手配工数削減などが奏功し、増益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	3,562百万円	4,039百万円
営業利益	324百万円	543百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+477百万円	+13.4%
営業利益	+219百万円	+67.6%

#### ● プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての占有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティアシスト事業は、不動産向けサービス（ホームアシスト）ならびに駐車場管理会社向けサービス（パークアシスト）における既存受託業務の成長により、増収となりました。

営業利益につきましては、フィールドワーク専門子会社において拠点拡充や機能強化のための先行投資が発生したものの、売上高の拡大で吸収し、増益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	1,230百万円	1,328百万円
営業利益	89百万円	100百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+97百万円	+8.0%
営業利益	+11百万円	+12.9%

#### ● インシュアランスBPO事業

保険に関するサービスを提供しているインシュアランスBPO事業は、海外関連事業（クレームエージェントサービス、ヘルスケア・プログラム）が堅調に拡大したことにより、増収となりました。

営業利益につきましては、海外拠点の拡充などの先行投資が発生したものの、売上高の拡大で吸収し、増益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	1,132百万円	1,371百万円
営業利益	169百万円	213百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+239百万円	+21.1%
営業利益	+43百万円	+25.9%

## ● ワランティ事業

保証に関するサービスを提供しているワランティ事業は、主に家賃保証プログラムが好調に推移し、増収となりました。

営業利益につきましては、主に自動車延長保証・メンテナンスプログラムにおける既存受託業務の終了と新規プロジェクトの立ち上げによる費用増加の影響により、減益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	1,499百万円	1,540百万円
営業利益	132百万円	89百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+41百万円	+2.7%
営業利益	-43百万円	-32.5%

## ● ITソリューション事業

ITソリューション事業におきましては、IT関連子会社において、既存受託業務が堅調に推移し、増収となりました。

営業利益につきましては、新規事業の立ち上げによる費用増加の影響により、減益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	436百万円	469百万円
営業利益	77百万円	42百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+33百万円	+7.7%
営業利益	-34百万円	-45.1%

## ● カスタマーサポート事業

国内のカスタマーコンタクトサービスと日本人駐在員向けクレジットカードサービスを展開しているカスタマーサポート事業は、主に日本人駐在員向けクレジットカードサービスが安定的に推移したことが寄与し、増収となりました。

営業利益につきましては、カスタマーコンタクトサービスにおいて、事業の「選択と集中」により、一部業務を終了しましたが、原価管理の徹底が奏功し、増益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	2,229百万円	2,382百万円
営業利益	453百万円	467百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+152百万円	+6.9%
営業利益	+13百万円	+3.0%

## ● 派遣・その他事業

派遣・その他事業におきましては、株式会社プライムアシスタンスに対する人材派遣業務が好調に推移し、増収となりました。

営業利益につきましては、売上高の拡大と間接費用の抑制により、大幅に増益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	339百万円	444百万円
営業利益	34百万円	61百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+104百万円	+30.9%
営業利益	+26百万円	+77.3%

(2) 財政状態に関する説明

[財政状況]

当第2四半期末における総資産は、20,402百万円となり前連結会計年度末に比べ1,788百万円増加となりました。流動資産は、現金及び預金が311百万円減少、有価証券が123百万円減少、立替金が285百万円増加、その他が233百万円増加し、流動資産は123百万円増加いたしました。固定資産については、前連結会計年度末に比べ1,665百万円増加いたしました。

負債に関しましては、支払手形及び買掛金が251百万円減少、未払法人税等が306百万円減少、流動負債のその他が1,161百万円増加となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より504百万円増加し、5,652百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが平成26年6月に発生いたしました。四半期純利益が1,072百万円であったため前連結会計年度末に比べ1,284百万円増加しております。

[キャッシュ・フローの状況]

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、693百万円の収入(前年同期比23.4%増)となりました。主なプラス要因としては、税金等調整前四半期純利益が1,547百万円、減価償却費が329百万円、その他の負債の増加額が338百万円等であり、主なマイナス要因としては、その他の資産の増加額が500百万円、仕入債務の減少額が273百万円、法人税等の支払額が702百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、925百万円の支出(前年同期比33.0%増)となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が1,031百万円、投資有価証券の償還による収入が172百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、86百万円の支出(前年同期は22百万円の収入)となりました。主な要因は、ストックオプションの行使による収入が54百万円、配当金の支払額が140百万円等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、6,187百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において、平成26年5月12日付「平成26年3月期決算短信」にて公表の通期業績予想を修正いたしましたのでご参照ください。

なお、1株当たり当期純利益につきましては、本資料発表日現在予測可能な株式数の増減を反映させた期中平均株式数を元に算出しております。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,503,630	6,192,020
受取手形及び売掛金	2,833,136	2,890,048
有価証券	465,670	341,805
商品及び製品	22,639	14,344
原材料及び貯蔵品	4,941	4,636
立替金	2,269,247	2,554,817
その他	1,104,681	1,337,893
貸倒引当金	△66,515	△74,811
流動資産合計	13,137,431	13,260,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,566,805	2,488,490
その他(純額)	666,640	2,140,589
有形固定資産合計	3,233,446	4,629,080
無形固定資産		
その他	789,333	809,484
無形固定資産合計	789,333	809,484
投資その他の資産		
その他	1,503,873	1,752,867
貸倒引当金	△50,295	△49,634
投資その他の資産合計	1,453,577	1,703,232
固定資産合計	5,476,357	7,141,797
資産合計	18,613,788	20,402,552

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,175,660	924,319
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	710,990	404,979
賞与引当金	377,564	299,801
その他	2,205,516	3,367,388
流動負債合計	4,569,731	5,096,490
固定負債		
退職給付に係る負債	83,282	2,467
資産除去債務	357,634	360,761
その他	136,888	192,360
固定負債合計	577,805	555,589
負債合計	5,147,536	5,652,079
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,125,877	1,153,037
資本剰余金	694,758	721,919
利益剰余金	10,936,083	11,855,207
自己株式	△41	△41
株主資本合計	12,756,678	13,730,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,985	165,999
為替換算調整勘定	466,270	766,751
その他の包括利益累計額合計	637,256	932,750
新株予約権	9,839	23,805
少数株主持分	62,477	63,793
純資産合計	13,466,251	14,750,472
負債純資産合計	18,613,788	20,402,552

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,430,111	11,576,947
売上原価	7,999,833	8,783,815
売上総利益	2,430,277	2,793,132
販売費及び一般管理費	1,149,031	1,274,901
営業利益	1,281,246	1,518,231
営業外収益		
受取利息	2,978	3,190
有価証券利息	13,287	14,116
受取配当金	4,098	4,224
持分法による投資利益	—	68,258
その他	2,714	4,593
営業外収益合計	23,078	94,383
営業外費用		
支払利息	557	264
持分法による投資損失	17,124	—
為替差損	79,948	62,941
その他	19,180	4,228
営業外費用合計	116,810	67,433
経常利益	1,187,514	1,545,180
特別利益		
固定資産売却益	4,743	2,561
投資有価証券売却益	429,773	—
補助金収入	1,010	4,503
特別利益合計	435,527	7,064
特別損失		
固定資産売却損	662	82
固定資産圧縮損	1,010	4,503
違約金	1,942	—
特別損失合計	3,614	4,585
税金等調整前四半期純利益	1,619,426	1,547,659
法人税、住民税及び事業税	629,626	398,713
法人税等調整額	△19,280	72,858
法人税等合計	610,346	471,571
少数株主損益調整前四半期純利益	1,009,080	1,076,087
少数株主利益	4,771	3,315
四半期純利益	1,004,308	1,072,771

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,009,080	1,076,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△244,831	△4,985
為替換算調整勘定	158,502	300,480
その他の包括利益合計	△86,328	295,494
四半期包括利益	922,752	1,371,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	917,980	1,368,265
少数株主に係る四半期包括利益	4,771	3,316

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,619,426	1,547,659
減価償却費	246,621	329,446
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,462	7,551
賞与引当金の増減額(△は減少)	60,334	△78,221
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,135	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△80,929
受取利息及び受取配当金	△20,364	△21,531
支払利息	557	264
為替差損益(△は益)	42,393	62,725
持分法による投資損益(△は益)	17,124	△68,258
補助金収入	△1,010	△4,503
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△4,080	△2,478
固定資産圧縮損	1,010	4,503
売上債権の増減額(△は増加)	△127,784	△30,796
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,812	8,600
その他の資産の増減額(△は増加)	△170,901	△500,650
仕入債務の増減額(△は減少)	△351,890	△273,531
投資有価証券売却損益(△は益)	△429,773	—
その他の負債の増減額(△は減少)	115,834	338,635
未払消費税等の増減額(△は減少)	△62,010	110,972
その他	10,702	17,430
小計	952,975	1,366,887
法人税等の支払額	△416,870	△702,332
利息及び配当金の受取額	26,512	29,046
利息の支払額	△869	△256
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,748	693,344

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,219,298	△1,031,427
投資有価証券の取得による支出	△3,087	△314,807
投資有価証券の売却による収入	479,429	113,156
投資有価証券の償還による収入	86,160	172,115
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,126	9,987
貸付けによる支出	△6,740	△4,257
貸付金の回収による収入	4,281	6,261
資産除去債務の履行による支出	△2,932	—
補助金の受取額	758	—
定期預金の預入による支出	△135,681	—
定期預金の払戻による収入	97,750	145,830
差入保証金の差入による支出	△18,149	△23,848
差入保証金の回収による収入	17,200	2,152
その他	△294	△294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△695,477	△925,130
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,800	—
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△60,650	—
配当金の支払額	△105,255	△140,317
少数株主からの払込みによる収入	10,020	—
少数株主への配当金の支払額	△1,200	△2,000
リース債務の返済による支出	△1,610	△1,069
ストックオプションの行使による収入	180,733	54,001
新株予約権の発行による収入	—	2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,838	△86,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,533	153,164
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△48,357	△165,507
現金及び現金同等物の期首残高	5,517,204	6,352,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,468,847	6,187,014

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。